

第19回懇談会における各委員からの主な指摘事項

1. 大規模災害現場における関係機関の連携

- 統一指揮を実現するためには、組織単位できっちりと合わせようとする必要までは無く、共通した目標設定と戦略を構築することが重要。福知山線の脱線事故の事例などは、実動部隊間の連携が実現していた。
- 実動部隊に比べ、地方公共団体は災害発生時に膨大かつ多様な課題が降りかかり、全てをうまく対処することは困難。災害経験のある団体からのサポートを受けられるなど、横の連携の構築を円滑にする体制作りを国において進めてほしい。
- 地方公共団体は住民等に関する多くの情報を保有しているが、情報を登録・管理しているシステムの統一が必要。
- 災害時に地方公共団体の災害対策本部と実動部隊とが迅速に連携できることが重要となるので、訓練などを通して連携できる体制を構築してほしい。
- 地方公共団体や実動部隊の間での連携も重要であるが、住民と行政機関との連携・住民への災害情報の伝達・住民の意識向上も大きな課題である。

2. 地方公共団体における総合的な危機管理体制

- 活動の大前提としてインフラ機能の維持が必要であり、その上で地方公共団体は個別のオペレーションに従事できる。
- 市町村でも災害情報を全て把握するのは困難なので、消防団を災害情報の収集・発信に活用するような仕組み作りがあっても良い。
- 地方公共団体の防災担当職員に相応のステータスを付与し、長く部署に貼付けさせることがあっても良い。

以上